

# 「脱炭素はだの市民会議」会議録

## 第3回市民会議

日時 : 2025年10月11日(土) 10:00-17:00

会場 : 上智大学上智短期大学秦野キャンパス4号館 411号室(第1会場)、412号室(第2会場)

参加市民 29名

情報提供者

- ・住まい 山本佳嗣氏(東京工芸大学)、岩澤賢太郎氏(株式会社コラム建設)、神奈川県、秦野市
- ・食と消費 村上千里(環境政策対話研究所)、吉田秋恵氏(実行委員会委員、湘南生活クラブ)
- ・地域資源 兼松祐一郎氏(東京大学)、大塚彩美氏(東京大学)、近松将和氏(秦野市)
- ・移動・交通 柳下正治氏(環境政策対話研究所)

全体ファシリテーター 及び第1会場進行役 岩崎茜(サイエンス・コミュニケーター)

第2会場ファシリテーター 高瀬桃子

### 1. 目標

- ・4つのテーマである「住まい」「食と消費」「地域資源」「移動・交通」ごとに、「進めたい市民の脱炭素アクション」「アクションを進めるうえでの課題」「課題解決のために誰が(市民、事業者、地域組織、秦野市など)何をすればよいのか」「協働でできること」が示されている
- ・「市民提案」のベースとなるアイデアがたくさん出ている。

### 2. 会議の進行方法

〈タイムスケジュール〉

時間	内容	
10:00	オリエンテーション(第2回市民会議のふりかえりと今日のガイダンス)	
	チェックイン、自己紹介	
10:15	進め方ガイダンス 第1ラウンド 情報提供 1) 住まい 2) 食と消費	
11:20	休憩、会場移動	
11:30	1) 住まい 質疑応答	2) 食と消費 質疑応答
11:45	グループワーク① 提案づくり	グループワーク① 提案づくり
12:25	ランチタイム (はだの脱炭素マップを作ってみる)	
13:10	グループワーク① つづき	グループワーク① つづき

13:30	休憩、会場移動、全体共有	
13:45	自己紹介(新しいグループで)	
13:50	第2ラウンド 情報提供 3) 移動・交通 4) 地域情報	
14:50	休憩、会場移動	
15:00	4)地域資源 質疑応答	3)移動・交通 質疑応答
15:15	グループワーク② 提案づくり	グループワーク② 提案づくり
16:25	会場移動、全体共有	
16:45	チェックアウト	
16:50	クロージング(次回に向けて)	
17:00	終了	

### 3. 会議の記録

#### (1) 開会挨拶、オリエンテーション、チェックイン

メインファシリテーターの岩崎氏から、タイムスケジュールと全体的な流れについての説明があった。グループワークが2回、テーマごとの情報提供、グループ替えが1回。全員で4テーマの情報提供を聞き、質疑応答と提案づくりは、テーマ別グループで行う。これが最終回となる第4回での市民提案のベースになる。

#### (2) 第2回会議の振り返り、第3回会議の進め方

実行委員会事務局の村上が、前回の流れを振り返り、終了後、地域別グループワークの結果に脱炭素アクションチャレンジの結果を加えたものを本日の話し合い資料として表にまとめたことを説明した。

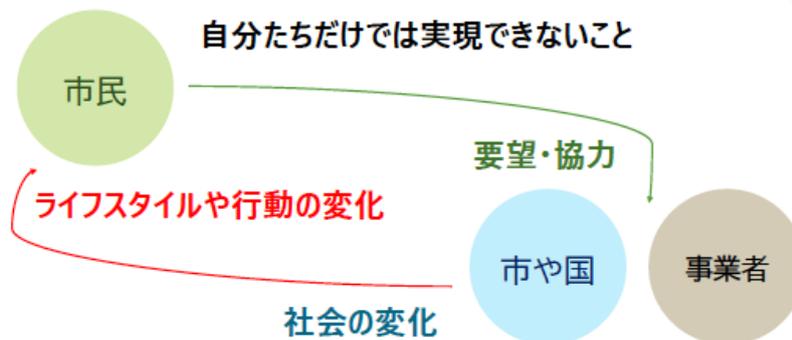
事後アンケートでは「脱炭素のアクションは」お金がかかることが多く物価が高騰している現在の状況では実践できる人が少ないのでは」という疑問の声もあったが、「地域の皆さんや行政や企業と一緒に行えば、大きな改善や動きにつながり楽しく取り組めるものかもしれない」という前向きな意見もあったことを紹介し、今日はぜひ、そのようなアイデアを出してほしいと呼びかけた。

今回会議の開始にあたって、新しいグループでの自己紹介後、岩崎氏から情報提供とグループワークについて説明があった。全員で情報提供を聞き、気づきを各自が付箋に書いて、感想や大事だと思ったこと、質問をグループ内でペアをつくって共有する。その後、グループごとに会場に分かれ、情報提供者に質問する。話し合うテーマではないグループからの質問は、事務局に託す。

第1会場では、グループワーク①で「住まい」、②で「地域資源」を取り上げ、岩崎氏が進行役を務める。第2会場では、グループワーク①で「食と消費」、②で「移動と交通」を取り上げ、高瀬氏が進行役を務める。

岩崎氏は、改めて「市民のアクション」と市や国、事業者との関係図を示し、参加者は市民アクションを提案する代表であり、すぐにできないことも無理なくできる仕組みがあれば、誰もがアクションに参加できるように、という視点をもって話し合いに取り組んでほしいと強調した。

## “市民”のアクション！



### (3) 情報提供(住まい)

#### ① 住まいと暮らし方で脱炭素を進めるには？(山本佳嗣氏)

東京工芸大学の山本佳嗣氏は、国内のエネルギー消費動向やその中で建築物と住宅が占める位置、再生可能エネルギー及び省エネルギーとの関係などについて説明した。

日本の最終エネルギー消費は 2007 年まで GDP と連動して増加したが、以降低下傾向にあり、2023 年は GDP+0.7% だったがエネルギー消費-2.7% 減った。ただ、将来的にはデータセンター新設によるエネルギー増が見込まれる。部門別では、家庭 14.8% と業務 15.6% を合わせた 3 割を建築物関連が占めている。着工棟数は小規模住宅(300 m<sup>2</sup>未満)が 84% を占め、大規模建築(2000 m<sup>2</sup>以上)は 0.6% と少数だが、エネルギー消費は大規模建築が 36.3% で小規模住宅の 28.7% より大きい。

世帯あたりのエネルギー消費は、1973~2021 年でほぼ横ばいとなっている。世帯数が増え、世帯あたりの人数は減ったものの、エアコンや家電が増加し、相殺している。住宅のエネルギー消費特性として、暖房・給湯などの温水利用が 6~7 割を占め、家電などの消費が増えている。温暖化の影響で冷房が増加している。家電別では、エアコン 32.7~34.2%、冷蔵庫 14.9~17.8%。照明は LED 普及で減少している。

住宅の脱炭素対策として ZEH(Net Zero Energy House)の実現が求められている。実現するための環境技術としては、高断熱による負荷削減、冷暖房や給湯などの省エネ、太陽光発電などの創エネ、蓄電池などの蓄電・蓄熱がある。2025 年から新築住宅には、断熱等級 4+日射遮蔽、BEI=1.0 が義務化された。

日本の発電量に占める再エネ比率は 21.9%で、欧州各国やカナダ、中国に比べて低い。太陽光発電は世界 3 位だが、再エネを供給する電力会社へのサポートが必要。藤沢市には再エネを活用した官民一体によるスマートタウンなどの事例もあり、防災拠点の機能も備えている。

秦野市の市民アンケートでは、2016 年の電力小売自由化以降、30%が別の会社に切り替えたが、理由の多くは「節約」「安い」で、「再エネ中心」「地域への貢献」は少数。建物の省エネ性能の見える化も必要。NY 市では HP で建物別消費データ公開、省エネ性能が低いと、賃貸規制や資産価値の低下が見込まれる。

持続可能な住まい・まちづくりの実現には、自然と共生する生活、あるいは、科学技術中心の未来都市か、という二つの方向性が考えられるが、地域や文化に合わせた議論が必要。

## ② 森と人をつなぐ秦野の家づくり(岩澤賢太郎氏)

地元根差した建設会社であるコラムホームの岩澤氏は、秦野の魅力である丹沢の森や美味しい水を生かし、快適さと省エネを両立した住宅の利点を説明した。

コラム建設は創業 36 年の地域密着型企業。秦野の魅力(丹沢の森、美味しい水など)を活かし、会社と市民が一緒にまちを盛り上げることを目指している。新築とリフォームの両方を手がける。

新築では、機械換気に頼らず、自然の力で通気・湿度調整を行う「WBハウス」という通気断熱工法を採用。結露やカビを抑制し、光熱費を節約するので、省エネと健康に貢献する。体験ブースで一般的な高気密高断熱住宅と比較可能となっている。

木に風を当てることで、神社仏閣のように耐久性を向上し、建物の寿命を通常の 30 年から 60 年以上に延ばして CO2 削減に貢献している。秦野の地元木材を積極的に利用しており、秦野森林組合とタイアップして、毎年 2 回、家に使われる木の伐採を見学するイベントを行なっている。「伐って、使って、植えて、育てる」という森林の循環サイクルを通じて、自然環境と共生した持続可能な町づくりを目指している。

## ③ 0 円ソーラー(神奈川県)、秦野産木材の活用(秦野市)

神奈川県は、太陽光発電の高額な初期費用を 0 円で提供する「0円ソーラー」を紹介。民間事業者が提供するサービスで、初期費用を月々のリース代やサービス料等で相殺するため、負担なしで導入可能。神奈川県の補助金を活用することも可能で、提供事業者に対して補助されるので月々の料金が低減する。10 年程度で設備が住宅所有者に無償譲渡され、その後は利益が出る。今年度の断熱リフォームなどの省エネ改修の補助金は予算切れだが、今後について情報提供している。

秦野市は、秦野産木材の利用補助について紹介。「秦野市バイオマス産業都市構想」に基づき、秦野産木材の活用を推進している。また、「快適な住まいづくり事業」の補助金により、新築やリフォーム時に秦野産木材を構造材・内装材として使用した場合に補助している。これにより、地域資源の有効活用と木材利用の普及拡大を目指している。

#### (4) 情報提供(食と消費)

##### 食と消費で温室効果ガス(GHG)を減らすには?(村上千里氏、吉田秋恵氏)

環境政策対話研究所理事で消費生活アドバイザーの村上氏と、実行委員会委員で湘南生活クラブ生協理事の吉田氏は、前回のカーボンフットプリントを踏まえた議論と、第1回・第2回の後に実施した参加者の脱炭素チャレンジの結果を紹介したうえで、個人の努力だけでなく、お店による商品やサービス、地域のルールを変更することによって、より多くの人がGHGや環境負荷を減らす選択ができるようになることを説明した。

世界のGHGの3分の1を占める食。GHGを減らすには、まずCFPの低い食事にするという方法がある。地産地消や旬のものを選ぶ、自家菜園、市民農園などで野菜を作る、食事を菜食中心にするなど。中でも肉を減らすのは効果大きい。同じ量の肉を生産する場合、GHG排出量が多いのは、牛肉、豚肉、鶏肉の順。

地産地消の取り組みとして、秦野には「じばさんず」があり、地元産農産物の限定販売、学校給食への提供、園児の食農教育として「じば農園」、ジビエの取り扱い、准組合員による出品などを行なっている。食品ロス削減のため農作物の規格緩和を提案。市民農園としては、JAはだの「さわやか農園」(345区画)、「ふれあい農園」(456区画)があり、体験型農園や援農ボランティアで技術習得が可能。

食品ロスをゼロにする取り組みとしては、NPO法人「みんなの食堂はだの・フードバンク」(企業・市民寄付、市協定)がある。防災備蓄(ローリングストック)の活用などで食品ロスを減らす循環の仕組みづくりを目指す。市内6か所で食堂を運営している。秦野市は廃棄物、特に生ごみを減らすために生ごみ処理機「キエーロ」に補助金を出している。

消費生活でGHGを減らすには、マイバッグの活用や過剰包装を避け、使い捨てプラスチックの不使用、分別・リサイクル推進が有効。日本1人当たり容器包装プラスチック排出量は世界2位(WWF)。6割が使い捨てで、75%が焼却されている。スーパー「斗々屋」や生活クラブ生協などでのマイボトルや量り売り、リユース容器などの活用事例が紹介された。

環境に良い消費行動としては、環境配慮型商品を選ぶこと、衣類などを大切に長く使うなどの消費行動が有効。GHG削減を発信する環境ラベルや、フリーマーケットやリペア(お直し)の活用などを紹介した。

休憩時間に、「はだのおすすめ脱炭素スポット」を教えて欲しいと呼びかけた。

#### 【第1会場】

#### (5) 質疑応答(住まい)

休憩を挟んで第1会場(住まい)と第2会場(食と消費)に分かれて、質疑応答を行なった。

質問 1:資料の中では、自然の中で木を伐採してメガソーラーを建てているイメージが強い。再エネ電源への切り替えを躊躇しています。
回答(山本氏):山を切り崩して太陽光発電を立てるのは問題。都市部はパネルを置く場所が少ないので、再エネの比率を上げるには壁につけるペロブスカイトのような新しい技術を使って増やすことが必要。 (大熊委員)スライドにあった山の中の太陽光の写真は、たまたま地元なので知っている。木を切って建てたのではなく、もともとは廃棄物や残土処分場で、地元の企業などが参加する形で跡地利用した。地元の企業や行政、市民が参加するなど、合意の上で作ることが必要だ。
質問 2:日本の再エネ比率は 21.9%とドイツの半分しかないが、増やすためには何がネックになっているのか。
回答(山本氏):太陽光発電の設備容量としては世界第3位で、国土面積で割るとトップ。だが、先ほどの話にもあったように、山も多く、切り崩してどんどん増やすわけにはいかない。風力発電、洋上風力発電を増やすことも必要だが、最近、事業採算性が合わずに撤退する企業も出ている。国内でどうやって風力を増やしていくかについて、知恵を出していかなければならない。
質問 3:人が飛んだり、跳ねたり、床を踏んだりすることで、駅などで発電できないか。
回答(山本氏):面白いアイデアだと思うが、その電力でどれだけ電力消費を賄えるかという技術的、実務的な問題がある。振動や熱、電波などの身の回りのわずかなエネルギーを集めて電力に変換する技術をエナジーハーベスト(環境発電)と言うが、一つのアイデアとして出していい。
質問 4:太陽光の利用についてソーラーパネルが推奨されているが、秦野は水が強みでもあり、太陽熱温水器を給湯に利用することは考えられないか。
回答(山本氏):太陽熱利用はエネルギー効率が高く、お湯としてそのまま使うには、熱量換算すると太陽光発電より優れている。ただ、電気になると色々な家電に使えるという利点がある。太陽熱として使えるだけ使い、残りを太陽光発電として電気で使うというハイブリッドにするといいのではない。
質問 5:WB ハウス工法は魅力的だが、通常の家比べてどのくらいのコスト増になるのか。集合住宅でもこの工法は採用可能なのか。
回答(岩澤氏):仮に、高気密高断熱の家を 30 坪 3000 万円だとすると、同じ形の 30 坪 WB ハウスと比較したとして予算 200 万円アップで建築可能です。自然の力を使い、機械を使わないので、それほどお金はかからない。マンションでは、WB の実行は難しい。

## (6) グループワーク(住まい)

岩崎氏からグループワークの説明があった。市民提案のベースとなるアイデアを出すために、以下のサンプルのように模造紙に付箋を貼っていく(下記参照)。まず、①市民のどんなアクションを進めたいか、②そのために「誰が」「何を」するか、③協働できることがあれば出す。

進めたい市民のアクションのために「誰が」「何に」取り組むかについて、小項目ごとに話し合う。

1. 話し合いたい小項目を第 1~3 希望まで順位づけて選ぶ。

2. 第1希望の小項目の話し合いを進める。

(同時に)事務局が、たくさんの小項目が話し合われるよう調整

3. 第1希望の項目が終わったら、事務局から伝えられた小項目の話し合いを進める。

各グループの参加者は、昼食を挟んで計60分間話し合った。

テーマ：移動・交通      小項目：公共交通利用の促進      A

市民のどんなアクションを進めたいか	そのための地域の主体(市民・事業者・団体等)の取り組み	(後押しするための)市の取り組み	(〇〇と××との)協働の取り組み
<p>シェアカーやタクシーはEVを選ぶ</p> <p>通勤や買い物の車利用を公共交通に切り替える</p>	<p>タクシー会社はEV化を進める</p> <p>事業者はシェアカーのEV化を進める</p>	<p>充電スポットの設置場所を広く周知する</p>	<p>自動車メーカーや市、コンビニなどの事業者が協働して充電設備の設置を充実する。</p>

【第2会場】

(7) 質疑応答(食と消費)

第2会場では、高瀬氏が進行役を務め、参加者が情報提供者に尋ねた。

<p>質問1:フードバンクの中で「みんなの食堂」という活動が出てきたが、よく聞く「子ども食堂」とどう違うのか。</p>
<p>回答(吉田):みんなの食堂は、子どもでも大人でもみんなに来てもらえる。子ども食堂というと小さい子だけが来ると思われるが、地域の高齢者を含めてみんなに利用してもらいたいと思い、みんなの食堂という名前で活動している。</p>
<p>質問2:フードバンクを秦野でやっていると知らなかった。どのくらいの食品の寄付があるのか。</p>
<p>回答(吉田):秦野でフードバンクの活動を始めたのは昨年から。本来は市内で循環していきたいが、現在は寄付の大半を、フードバンク神奈川や小田原にある報徳食品支援センターから支援してもらっている。今後は市内の企業や市民からの支援を増やしていきたい。防災備蓄品の入れ替えなどの協力が徐々に増えている。昨年は990キロ分いただいた。</p>
<p>質問3:レジ袋の削減でポリ袋の削減にどれだけ寄与しているのか。他国はどうやって減らしているのか。</p>

<p>(村上)レジ袋有料化によるプラスチック削減の数字は把握していないが、無駄なポリ袋は減っているのではないかと。ヨーロッパや台湾では、使い捨てのプラスチックは店頭では扱ってはいけない法律が整備されつつある。各国の事業者は知恵を絞っているところ。</p>
<p>質問 3:じばさんずに農産物を出すためには基準値などのルールがあるという話があったが、どのような基準なのか。</p>
<p>回答(村上):ウェブサイトには、農薬や肥料などの農業資材をきちんと記録して管理できているかなどのルールがあり、それをクリアしているかというようなことが書かれていた。詳しくはウェブサイトを見てほしい。</p>
<p>質問 4:「元栓を閉めた方が早道じゃないのか?」という漫画があったが、企業がそもそも作らないことが重要ではないのか?</p>
<p>回答(村上):企業が作らないようにするためにも、消費者が「いらない」と言うところが大切ということで紹介させてもらった。</p>
<p>質問 5:修理をして長く使うのと、省エネ家電に買い替えましようというのは、どっちが正しいのか。</p>
<p>回答(村上):悩ましい選択だが、環境省が運営しているサイト「しんきゅうさん」では、家電の新旧型の型番を入れると、どのくらい省エネになるかが分かるので参考にしてほしい。服や家具などの消費財については、長く使った方が良さそうだ。</p>

## (8) グループワーク(食と消費)

高瀬氏から提案づくりに向けたグループワークのやり方について説明があった。内容は第 1 会場と同じなので省略する。各グループの参加者は、昼食を挟んで計 60 分間話し合った。

## (9) 会場移動、グループ替え、自己紹介

「住まい」と「食と消費」のグループワーク終了後、全員が第 1 会場に集合した。各グループの模造紙は、壁や廊下などに貼って全員で共有した。次のテーマに向けて、グループ替えが行われ、参加者は新たなメンバーと自己紹介などをした。

## (10) 情報提供(移動・交通) 脱炭素はだのの実現に向けて「移動」問題を考える(柳下正治氏)

環境政策対話研究所代表理事の柳下氏は、関係自治体の交通分野の脱炭素戦略や関連データを多角的に示した上で、交通(移動)に関わる問題は、長期的視点で対話を重ね、地域の知恵の結集が必要な場合があると指摘した。

秦野市の 2008 年の交通分担率は、自動車 48%、鉄道 21%、自転車 6%、バス 2%となっており、自動車への依存度が高い。これまでの市民会議では、自動車の脱炭素化(中心は EV などの次世代自動車)、公共交通の利用促進(コミュニティバス等による公共交通の補完)、自転車利用・歩行促進、「まち」におけるインフラ整備(充電施設の整備、自転車道、歩行路の整備、シェアリングの拠点・ネットワーク)などが提案されている。

根本的には長期的視点から、市民が無理な移動なく、便利で豊かなまちづくりを行う。「まちのコンパクト化」が必要。

自動車ではEVとPHVのどちらのCO2排出量が少ないのか。現時点では、日本の電源構成の大半を化石燃料が占めているため、EVが断然に優れているとは言えないが、中長期的には脱炭素電源への転換が不可避であり、EVが本命と言わざるを得ない。

秦野市の関連指標を見ると、周辺自治体に比べて高齢化比率が高く、人口減少の傾向にある。地形的側面では、斜面や坂道が多く、自転車や徒歩の利用促進の壁になっている。人口集中地区への密度が比較的low、減少傾向にあり、公共交通の維持にハンディとなっている。4人に1人が交通空白地域や公共交通不便地域に住んでいる。

神奈川県内33自治体(19市・14町村)のうち22自治体(15市・7町)で、コミュニティバスや乗合タクシー、デマンドタクシーを導入。税投入と受益者負担が基本となっている。事業の実施主体は、自治体がほとんどだが、地域社会と自治体が協働でやっているところもある。厚木市は市民提案がきっかけで市民協働事業となった。

徒歩や自転車の利用促進については、各地域の自然条件等を勘案して進める必要があるが、県下でも歩行者専用道や自動車道の整備やシェアサイクル拠点の整備を進めている自治体がある。

自分が現在の脱炭素行動の主役であるという姿勢、自身が2050年における、地域のリーダーであると想定して、いまの段階から何に、どこに手を打っておくべきか、という視点で対話を進めることが大切。

#### (11) 情報提供(地域資源①) 地域資源の活用で目指す脱炭素な地域づくり(兼松祐一郎氏、大塚彩美氏)

東京大学の兼松氏と大塚氏は、脱炭素の実現には再エネの拡大が不可欠だが、太陽光、風力、木質バイオマスには異なる特性があり、それぞれの特性を生かした組み合わせと、秦野の地域資源を生かした対応が必要だと強調した。

木質バイオマスは調達次第で安定供給が可能。燃焼時に出るCO2は、植物成長時の吸収でオフセットされるので実質排出ゼロと見なされる。電力だけでなく熱供給も可能で、エネルギー需要の半分を占める熱利用にも適している。蓄電や蓄熱、水素、EVバッテリーとの組み合わせで、太陽光・風力の調整役としても機能する。

森林のサイクルは60年で収穫し、適材適所で使うのが効率的。伐らなくても、伐り過ぎても持続不可能。だが、日本は50年を過ぎた古木が大半で、CO2吸収力が低下、根が弱り、地滑り危険性が増加している。古い木によって森林に空きがなく、新しい木が植えられない。持続可能な伐採・植林サイクルを推進し、質の良い木材は地域産材に、質の悪いものはチップ化してバイオマス燃料に活用することで、森林維持と脱炭素を両立できる。

秦野市は 2025 年 2 月に関東圏で初めて、「多品種少量の都市近郊型」としてバイオマス産業都市に認定された。森林・市街地混在地域であり、木質バイオマスに加え、畜産系（糞尿）や廃棄物バイオマスの活用も可能。

家庭系廃棄物（生ごみ）の活用として、岡山県真庭市の事例を紹介。2025 年 1 月から市全体で生ごみ分別を開始し、メタン発酵による電気で施設の使用電力の 1/3 を賄い、残渣をバイオ液肥として農家・家庭に無料配布。循環による「真庭めぐり野菜」の取り組みを進めている。

地域での取り組みには市民や自治体の関わりが大切。近隣地域における市民出資のソーラーシェアリング（農地活用型太陽光発電）の例として相模湖（生活クラブ生協との連携）や厚木（あつぎ市民発電所）の事例を紹介。さらに自治体の関与により利益を、公共交通維持、子育て支援など地域に還元できる。木質バイオマスを活用する真庭市では市内の 8 割世帯が地域新電力に移行すれば年 5.5 億円の利益が見込めると試算されている。「まにわっと電力」（2025 年 8 月開始）で実現を目指す。

秦野市では土地利用の半分を占める森林に加え、畑地やほとんど未開拓の住宅の屋根も再エネポテンシャルである。第 1 回会議で提案があった街の緑化、木陰拡大、街路樹増設も、暑さ対策などに効果がある。

脱炭素は地域課題を解決する地域づくりのツール。化石燃料によって流出していた資金が地域で循環することにもつながる。地域の中にたくさんの循環の環をつくる必要がある。

## （12）情報提供（地域資源②） 秦野市の水とみどりの取組み（近松将和氏）

秦野市環境共生課の近松氏は、秦野市特有の豊かな水資源と森林・里山を生活基盤とし、水と緑の循環を軸にした、森林活用、生物多様性保全、水源保護の取組みなどについて説明した。

秦野市は水と緑が生活の基盤。森林・里山を活用したアクションで、水源保全、河川浄化、生物多様性を促進している。森林・里山活用アクションプランは、「森を育てる → 適度に使う → また植える」のサイクルを推進し、企業版ふるさと納税を活用した森林整備を促進している。

里山ボランティアは、「里山ふれあいの森事業」を通じ、30 を超える市民団体が林業体験、自然学習、里山整備を実施。秦野名水の育成に寄与している。2008 年に「はだの一世紀の森林づくり構想」を策定。2010 年の全国植樹祭を契機に、市民参加が活発化。毎年植樹イベントを実施。

ウッドチップ舗装はナラ枯れ被害木を再利用した遊歩道舗装。ヤマビル忌避成分を配合し、クッション性で歩行者の疲労を軽減。ハイキング道や公共施設で導入している。

水源保全の取り組みとして、秦野名水を「使う・守る・育てる・伝える」を柱に、地下水保全条例（汚染対策）、水田かん養（名古木地区）、地下水浄化装置を推進。ボトルウォーター「丹沢の雫」、名水マップ作成、里山保全による地下水育成など。

2025 年 4 月にネイチャーポジティブ宣言。2030 年までに生物多様性を回復軌道へ。自治体認証を取得し、企業・団体と協力した生息地保全を進める。水と緑に育まれた自然環境を未来に継承。

開発行為時の緑化率基準を設定(例: 市街化区域 500 m<sup>2</sup>未満で 5%以上)。対象は中高層建築物、集合住宅など。記念行事で樹木を贈呈し、緑豊かな生活環境と子どもの健やかな成長を願う。丹沢の風景と調和した緑化で、持続可能なまちづくりを推進。

市民・企業・行政の連携で水と緑を循環的に活用し、環境保全と地域活性化を図る。

## 【第 1 会場】

### (13) 質疑応答(地域資源)

休憩を挟んで第 1 会場(地域資源)と第 2 会場(移動・交通)に分かれて、質疑応答を行なった。

質問 1: 秦野市では燃えるごみと一緒に草や木を回収している。バイオマスになると思うが、現状では回収後はどうなっているのか。
回答(近松氏): 剪定枝として回収したものは業者に処理委託しているのが、業者が利用しているが、市が公共として使っていない。活用方法はあると思うが、現状はいい方法が見つけられていない。
質問 2: 50 年生で伐採対象の木が多いという話だが、伐採対象の木は木材として使いやすい木なのか。
回答(近松氏): 木材として適切かどうかは不明。炭素の吸収量は、30 年生のスギ 1 ヘクタールで約 9 トンあり、それ以上になると吸収量が減るので、木の循環を促した方がいいと考えている。 (岩澤氏) 適切かどうかと言ったらおそらく適切。建築材料としては 30~50 年ぐらいのものが使われることが多いが、それ以上の木がよくないというわけではない。森林組合に聞いておく。
質問 3: ウッドチップ舗装の糊と言っていたが、糊の成分は何なのか。
回答(近松氏): 成分はわからないが、つなぎとして使っているのが、表面からは見えない。
質問 4: 生ごみの分別収集をしている自治体では、ごみが散らかったり、匂いがあったり、害虫が出たりはしてしないか。私の住む地域では、通常のごみの当番が半年に 1 度回ってくるが、ルールが守られておらず、持って帰ることがある。生ごみだとキツイ。
回答(大塚氏): 今年 3 月から始まった葉山町の住民説明会でもそういう心配は結構あった。ごみの管理は、地域と自治体が頑張っって試行錯誤をしながらやっている。どこも生ごみ分別を始めるのは大変。だからこそ、自治体は 1 年ぐらいかけて説明会を開き、各地域の人たちの意見を聞いてというプロセスを踏んで始める場合が多いようだ。
質問 5: 生ごみ分別回収の袋はジプロックのように密閉されるのか。
回答(大塚氏): 普通のポリ袋が多い。小さな自治体では、生ごみをそのまま収集バケツに入れている。大きな自治体では生ごみ分別なしでもメタン発酵を導入するなどいろいろなやり方がある。
質問 6: 兼松氏が言う樹木が 50 年をすぎて切らないといけない時期を迎えているというのと、秦野市の森林のサイクルを進めるという考え方はリンクしていて、計画に行われているのか。

<p>回答(近松氏):兼松氏の言う森林のサイクルと秦野市の森林の状況は合致している。使っていくところを進めて行かなければならないので、リンクしていると思う。</p>
<p>質問 7:木はある程度の年数になったら切らなければならないという話があったが、活用方法がないとれないのではないかと。切るのが目的でもいいのか。結局、切りたいのか。守りたいのか。森林率は何%が適切なのか。ちょうど良い森林伐採量はどれくらいなのか。</p>
<p>回答(兼松氏):やはり活用された方がいい。ただ切るだけでも、森林サイクルを回すこと自体には貢献するが、何か仕事をしてもらってから燃やすなり、1 回家になってからチップにしてエネルギーにするとか、仕事ができたら消費したほうがよりよいと思う。木を切ることで、次の新しい木を植えられる。結果として森が元気になるイメージ。森林率は、その土地、その土地でほぼ決まっているので、森林率は何%がいいのかは、ないと思っている。秦野市の森林率は 50%とのことだが、市街地と森が近いと言うのは、森林資源を使ってエネルギー供給するとか、建物に使うなどはとてもやりやすい。ちょうど良い森林伐採量については、研究で計算している。100 年間、どういう切り方をすると平準化できるかを計算し、それに合うように利用計画を立てていくとよりうまく行くのではないかと。</p>

#### (14) グループワーク(地域資源)

岩崎氏のガイダンスに従って、約 1 時間の話し合いが進められた。終了後、各グループの話し合いを反映した模造紙が壁や廊下に貼られ、全体で共有した。

#### 【第 2 会場】

#### (15) 質疑応答(移動・交通)

第 2 会場では、高瀬氏が進行役を務め、参加者が直接、情報提供者に尋ねた。

<p>質問 1:スライドにあったスマートバス停というものはどういうものか。</p>
<p>回答(柳下氏):停留所にいろいろな情報が集まっているということで、バス自体がスマートなわけではない。</p>
<p>質問 2:EV 充電施設が秦野市に 44 カ所と書いてあった。人口にもよると思うが、これは多いのか、少ないのか。EV は車種がコンパクトなものに限られるのではないかと。</p>
<p>回答(柳下氏): 平均を取るのなら神奈川県が 908 万人、秦野市が 16 万人ぐらいなので割れば出るが、いまずぐはわからない。ただ、高速道路のインターチェンジもあり、ニーズが高いところなので、平均より多いのではないかと。EV はいまのところ、小さいものが主体。選択肢は限られる。</p>
<p>質問 3:自転車の利用促進というスライドに自転車専用道路の整備と書いてある。整備によってどれだけ自転車の利用が上がるのか。</p>
<p>回答(柳下氏):定量的にはわからないが、自転車が安心して通行できるという優先順位を示した方が、利用はしやすい。過去にプレーメン市を調査したが、50~60 歳ぐらいまでは何かあったら自転車に乗る。スライドの写真は自転車専用道路ではなく、自転車専用レーン。</p>

<p>質問 4:道路が渋滞するとCO2が出るが、快適になってしまうと車利用者が増える。渋滞が激しいと車に乗るのが嫌で電車で移動するようになる。道路が整備されると車に乗る人が増え、公共交通の利用を促進すると、秦野市から他市に買い物に行く人が増え、そちらに税金を落とす人が増える。バランスが本当に難しい。</p>
<p>回答(柳下氏):欧州の例で言うと、車を使えないようにする、意地の悪い道路体系にするというのは住民のある種のニーズを満たさない。一方で、バスや自転車を優先させたいというのに苦労している。スイスのチューリッヒでは、直接投票制で重要政策を決めるが、公共交通を優先させることを市民投票で決めた。日本のバス停は、後続車が追い抜き易いように、道路から引き込ませるが、チューリッヒではわざわざ出っ張らせる。車が全部止まるので、バスに乗った方が得になる。設計を工夫している。誰が決めるかという、行政が決めるのではなく、民主主義の力で市民が決める。何がベストかは科学的に決まっているのではなく、地域の選択で決めるしかない。</p>
<p>質問 5:ここは山が多いので強い電動アシスト自転車が欲しいが、そういうものはあるのか。公的な購入補助はあるのか。</p>
<p>回答(柳下氏):強い電動アシスト自転車はあるそうだが、購入補助は聞いたことがない。</p>
<p>質問 6:コンパクトなまちづくりと言うが、現在の農地や住宅地を持っている人は手放さないのではないか。実現可能なのか。</p>
<p>回答(柳下氏):個人的な売買でできるものではない。政策の導入が必要。原発を立地する時も、地域の人が損をしないように、誘導措置や税制上の措置が必ず取られる。非常に難しいが、強制的にはできないので、税制や金融など何らかの措置で損をしないルールをつくって誘導するしかない。空き家の対策などでも模索されている。</p>

## (16) グループワーク(移動・交通)

高瀬氏のガイダンスに従って、約1時間の話し合いがこれまでと同様に進められた。終了後、各グループの話し合いを反映した模造紙が壁や廊下に貼られ、全体で共有した。

## (17) 次回に向けて

事務局の村上から、11月22日(土)に開催される第4回(最終回)脱炭素はだの市民会議に向けた進め方について、以下のような説明があった。

第4回では、今回作ったこのアイデアを提案という形にする。叩き台を市民提案にブラッシュアップする回になる。

今回は、それぞれのテーマごとに4つのテーブルに分かれて提案を作った。それぞれのグループファシリテーターに文字化してもらい、専門家、事務局、ファシリテーターで、テーマごとに提案を整理して統合案を作成する。

統合するとき、大事な提案が抜け落ちてないかを、市民有志を募って確認してもらうプロセスを入れたい。10月の下旬前ぐらいまでに、統合案を作り、有志の方にチェックしてもらい、市民参加者に送る。

市民参加者には、自分がグループワークに参加したテーマ以外にも目を通してもらった上で、第4回当日を迎える。市民参加者には、第4回前に、意見も事前送付してもらえようようにしたい。当日は、事前送付してもらったものもテーブルに上げ、参考にしながら最終ブラッシュアップしていく回にしたい。

「チェックに参加する市民ボランティアは 1 テーマ 2 人ほどなので、やってみようと思う人は会議後に声を掛けてほしい」と呼びかけた。

## 全4回のながれ：全体像

### 第3回会議終了後

- ① 専門家・事務局・GFAで、テーマごとに検討
- ② 市民有志で「統合案」を確認(10月下旬)
- ③ 「統合案」を参加市民に送付 → 質問・意見を受け付け(11月上旬)
- ④ 集まった質問・意見などを整理し、参加市民に事前送付

ご参加くださる方は  
お帰りの際に  
村上さんにお声かけ  
ください  
(各テーマ2名程度募集)

### 第4回

「脱炭素はだの」実現の方法をブラッシュアップし「市民提案」に

### フォロー アップ会議

「脱炭素はだの」実現のための取り組みへと発展

65

大塚氏ほかから、秦野市内で近く開かれる育樹祭や森林浴体験、名水シンポジウム、伐採見学などのイベントの紹介があった。

## (18) チェックアウト&閉会挨拶

各グループ内で、それぞれが一言ずつ感想を述べて共有し、拍手。最後に同市民会議実行委員会委員の石丸昌義氏が「非常に有意義で貴重な機会だと思っている。これまでに出たアイデア、意見を、確実に、着実に市民提案として持っていくために、実行委員会の立場で頑張っていく」と述べて、第3回会議は終了した。

以上